

施策評価シート

平成26年度 第9次鳥取市総合計画

施策コード	0101	所属名	総務部 総務課
施策名	地方分権改革の推進		総務課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針
	政策	01	自立と協働の強化

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○平成30年4月の中核市への円滑な移行を目指し、移譲事務の調整等、課題を整理し移行準備を行う。県との事務事業調整や県東部4町との調整を図るほか、中核市移行を目指す他の自治体との課題共有などの取り組みを進めていく必要がある。</p> <p>○多様化する行政ニーズに対応するため、国・県と対等なパートナーシップで連携し、地域の課題解決に向けた取り組みを進めていく必要がある。</p>
めざす方向	自己責任、自己決定による自立した都市経営が求められる中、私たちの住む地域のことは私たちが責任を持って決めることのできる自立した地域社会をつくります。
達成するための対策・手段	<p>①住民に身近な基礎自治体としての自立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核市移行にかかる県と東部4町との連携・協議 ・全国（施行時）特例市市長会の構成市との連携、特例市市長会活動を通じた中核市市長会・指定都市市長会との連携 <p>②国の制度を活用した取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の活性化や雇用の創出など地域の課題解決に向けた取り組みを検討

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標	1	国及び関係機関への提言活動の実施	回	目標	1	2	1	1	1
				実績	1	2	6	5	0
				目標達成率	100%	100%	600%	500%	
		(指標の説明) 提言活動の実施							
	2	目標	0	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0	0
		目標達成率							
	(指標の説明)								
	3	目標	0	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0	0
目標達成率									
(指標の説明)									

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	1,028	1,525	1,984	19,519	0

5. 施策の成果【CHECK】

<p>施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)</p>	<p>平成30年4月の中核市移行を目指し、県からの移譲事務の調整・課題整理を行い、移行準備に取り組んだ。 全国（施行時）特例市市長会への活動参加を通じて、中核市移行に係る会員市との情報共有や、国に対しての保健所設置に係る支援要望などをを行った。</p>
---	--

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
<p>担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載</p>	<p>権限移譲と地方分権を推進し、自己責任・自己決定による自立した都市経営を実現するため、平成30年4月の中核市移行を目指す。国の制度を活用し、地域の課題解決に向けた事務事業・取り組みについて、引き続き検討を行う必要がある。</p>

事務事業評価シート

事務事業コード	000002	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	特例市推進事業		所属名	総務部 総務課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称	事業区分名称	区分	
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針	事業期間	平成17年度～ 全期	
	政策	01	自立と協働の強化	根拠法令、根拠計画等	地方分権一括法	
施策	0101	地方分権改革の推進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	
	国及び関係機関への提言活動の実施		1回	1回		ソフト(任意)
			0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	施行時特例市事業費		予算事業コード	01-02-01-11-16-03	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	<ul style="list-style-type: none"> 全国の特例市(40市)相互の緊密な連携 国に対する積極的な意思伝達
意図 (どのような状態にするために)	全国特例市市長会の活動を通じ、特例市(40市)相互の緊密な連携を図ることにより、国・県からの権限移譲や地方中枢都市としての機能など、中核市市長会とも協力を図りながら、国への発言権を強化していく。
手段 (どうするのか)	総会の開催や、総務大臣との懇談会を開催するほか、中核市市長会、指定都市市長会と連携することにより、国に対する提言・要請活動を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	<ul style="list-style-type: none"> 職員出張旅費 総会 国への要望書提出 総務大臣との懇談会 財源確保部会 地方分権推進部会 事務担当者会議 その他総務省協議 ○ 全国特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 職員出張旅費 総会 国への要望書提出 総務大臣との懇談会 財源確保部会 地方分権推進部会 その他総務省協議、事務担当者会議 ○ 全国特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 職員出張旅費 総会 国への要望書提出 総務大臣との懇談会 財源確保部会 地方分権推進部会 中核市市長会等協議 事務担当者会議 ○ 全国特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 職員出張旅費 総会 国への要望書提出 総務大臣との懇談会 財源確保部会 地方分権推進部会 その他、事務担当者会議 ○ 全国特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 職員出張旅費 総会 総務大臣との懇談会 財源確保部会 地方分権推進部会 その他、事務担当者会議 ○ 全国特例市市長会負担金 	
	年度別実績	<ul style="list-style-type: none"> 職員出張旅費 総会 国への要望書提出 総務大臣との懇談会 財源確保部会 地方分権推進部会 事務担当者会議 その他総務省協議 ○ 全国特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 職員出張旅費 総会 国への要望書提出 財源確保部会 自律可能な都市制度のあり方研究会 事務担当者会議 その他総務省協議 ○ 全国特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 職員出張旅費 総会 国への要望書提出 総務大臣との懇談会 財源確保部会 地方分権推進部会 中核市市長会等協議 事務担当者会議 ○ 全国特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 職員出張旅費 総会 国への要望書提出 総務大臣との懇談会 財源確保部会 地方分権推進部会 中核市市長会等協議 事務担当者会議 ○ 全国特例市市長会負担金 		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	8,490	8,915	9,162	8,499	0	
	直接経費 A	993	1,489	1,877	977	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	993	1,489	1,877	977	0		
人件費 B	7,497	7,426	7,285	7,522	0		
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動指標	1	国及び関係機関への提言活動の実施	回	目標	1	1	1	1	1	
				実績	1	4	6	5	0	
	(指標の説明) 国及び関係機関への提言活動を実施する。									
	2	総務大臣との懇談会の開催	回	目標	1	1	1	1	1	
				実績	1	0	1	1	0	
	(指標の説明) 総務大臣との懇談会を開催し、国に対する各種要望、地方の意思を伝える。									
3				目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 行政係 0857-20-3102</p> <p>【9次総の施策体系】 0101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 2 (総 0 0 4)</p> <p>【事業の概要】 全国特例市市長会では、会員市相互の緊密な連携を図るとともに地方分権の推進に資するため、さまざまな活動をしている。平成26年度は、中核市市長会との連携事業や国への要望活動など積極的な活動を行ったほか、中核市移行が会員市の課題となっており、相互の情報共有を図る活動を行っている。</p> <p>【事業の成果】 総会・秋季総会への参加、総務大臣懇談会への出席、中核市移行にかかるアンケート調査への対応など、構成市との連携を図った。 ・各種会議等に係る出張旅費 ・全国特例市市長会負担金 (過去3年事業費) 平成24年度 1,368千円 平成25年度 1,877千円 平成26年度 976千円 (※平成25年度で役員を退任したため、出張旅費減)</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成26年の自治法改正により中核市の人口要件が20万人に緩和され、特例市制度は廃止された。しかしながら、全国特例市市長会の会員市の多くが中核市を目指すことから、法施行後5年間は本市市長会を存続することが決定された。中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを行う。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	国及び関係機関への提言活動の実施	100%	400%	600%	500%	
	2	総務大臣との懇談会の開催	100%	100%	100%	100%	
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	中核市への移行に係る事務調整の課題共有など、必要不可欠な事業である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	中核市への移行に係る事務調整の課題共有など、必要不可欠な事業である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	中核市への移行に係る事務調整の課題共有など、必要不可欠な事業である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	中核市への移行に係る事務調整の課題共有など、必要不可欠な事業である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>平成26年の自治法改正により特例市制度は廃止されたが、全国特例市市長会の会員市の多くが、中核市を目指すことから、法施行後5年間は本市市長会を存続することが決定された。中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを行う。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	000003	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	構造改革特別区域推進事業		所属名	企画推進部	政策企画課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成19年度～全期
	政策	01	自立と協働の強化		根拠法令、根拠計画等	構造改革特別区域法(平成14年法律189号)
施策	0101	地方分権改革の推進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	国及び関係機関への提言活動の実施		1回	1回	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名			予算事業コード		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本市全域
意図 (どのような状態にするために)	教育、農業、社会福祉などの分野における構造改革を推進し、地域の活性化を図り、本市の経済を発展させる。
手段 (どうするのか)	各地域の特性に応じて規制の特例措置を定めた構造改革特別区域を設定する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 必要に応じて構造改革特別区域を設定	平成24年度 必要に応じて構造改革特別区域を設定	平成25年度 必要に応じて構造改革特別区域を設定	平成26年度 年間約3回程度ある募集を全庁(支所も含む)に周知し、必要に応じて構造改革特別区域を設定	平成27年度 年間約3回程度ある募集を全庁(支所も含む)に周知し、必要に応じて構造改革特別区域を設定	
	年度別実績	特定区域申請なし	特定区域申請なし	○地域の特性に応じて、農業・経済政策に寄与している。 ○申請1件あり。(年間3回ほど全庁に周知した結果) 「鳥取市五しの里さじどぶろく特区」認定済み。	特定区域申請なし		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	0	0	0	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費 B	0	0	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	継続中の認定特区数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			件	目標	1	1	1	2	2
			実績	1	1	2	2	0	
		(指標の説明) 後期実施計画中に1件以上の特区認定を行う。							
	2		目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								
3		目標	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		
	(指標の説明)								

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153</p> <p>【9次総の施策体系】0101</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】 規制の特例措置を定めた構造改革特別区域を設定し、教育、農業、社会福祉などの分野における構造改革を推進し、地域の活性化を図り、地域経済を発展させることを目的とする。</p> <p>【事業の成果】 必要に応じて構造改革特別区域を設定 H17年7月 「鳥取砂丘観光特区」⇒H18より全国展開 H19年3月 「鳥取市保育所臨時保育士の任用期間延長による保育事業充実特区」 H19年11月 「地域に生きる活力ある学校づくり特区」⇒H20より全国展開 H26年3月 「鳥取市五しの里さじどぶろく特区」</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域振興の障壁となる画一的な制度条件や規制を緩和し、地域の特性に応じた自発的な規制特例区域を設定する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	継続中の認定特区数	100%	100%	200%	100%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域振興のため、市が自主的に取り組むべき事業である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	それぞれの地域の特性に応じて、保育事業充実特区は福祉政策、どぶろく特区は農業・経済政策に寄与している。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業費の計上なし。案件の発生に応じて必要な予算措置を行う。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	地域の特性を考慮し、必要に応じて実施されている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>市政の推進のため、規制等が障壁となるような場合における特区認定について、引き続き全庁的な調整を行う。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	000004	重点事業区分	-	平成26年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	地域再生計画推進事業		所属名	企画推進部	政策企画課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成17年度～全期
	政策	01	自立と協働の強化		根拠法令、根拠計画等	地域再生法(平成17年法律第24号)
施策	0101	地方分権改革の推進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	国及び関係機関への提言活動の実施		1回	1回		
			0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名			予算事業コード		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本市全域
意図 (どのような状態にするために)	地域経済の活性化と地域雇用の創造
手段 (どうするのか)	地域再生法に基づく各種メニューを活用した事業を実施する際に、全庁的な調整を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績	1件認定(県及び県下19市町村共同申請)	1件認定(本市単独)	なし。	年間約3回程度ある募集を全庁(支所も含む)に周知の徹底を図る。	年間約3回程度ある募集を全庁(支所も含む)に周知の徹底を図る。	
		1件認定 ※計画期間変更申請 (県共同申請)					
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	0	0	0	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費 B	0	0	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		全庁への周知回数	回	目標	0	0	3	3	3	
			実績	0	0	3	3	0		
	(指標の説明) 全庁(総合支所も含む)への周知回数									
	2		目標		0	0	0	0	0	
			実績		0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3		目標		0	0	0	0	0		
		実績		0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153</p> <p>【9次総の施策体系】0101</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】 意欲のある地方公共団体が、地域の特性を踏まえ、構想を立案し実施取組に対して支援を行うもの。地方公共団体が政府へ支援措置を提案し、国はその提案を踏まえ、支援するメニューとして「地域再生推進のためのプログラム」を決定する。地域経済の活性化、地域雇用の創造を実現することを目的とする。</p> <p>【事業の成果】 必要に応じて計画認定の調整を行う。 ○H22年3月認定 「連携・安心による因幡のまちづくり」 アクセス道の改善により観光・産業振興を図り、魅力的なまちづくりを推進(交付金により道路整備財源を確保) ※H26年計画期間延長申請認定(H27年度まで) ○H23年6月認定 「とっとり雇用創造未来プラン」 (県下19市町村での共同申請) ○H24年12月認定 「快適・環境都市 鳥取 雇用創造プラン」 実践型地域雇用創造事業 (本市単独計画)</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成17年4月施行の地域再生法に基づき認定された、地域経済再生のための地方自治体の特徴ある計画に対し、複数の省庁にまたがる補助金を統一した交付金や税制優遇、プロジェクト設置のための情報提供や講師派遣などの支援等を行う。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	全庁への周知回数			100%	100%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域経済発展のため市が自主的に取り組むべき事業である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	地域再生を目的とする総合的な計画により、国の財政支援を受けることにつながっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	経費的な投入はなし。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市全体の地域振興及びその財源確保に役立っている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	引き続き現行の認定計画の進捗管理を行うとともに、地域経済の活性化、地域雇用の創造につながる新たな構想の立案に関する調整を行う。	